

私たちの挑戦 ①

## 機会としてのサステナビリティ

### より事業と密接に サステナビリティを強化します。

執行役員  
サステナビリティ推進本部長  
井出 章子



#### サステナビリティ推進体制の強化と 長期ビジョンの策定

クラレグループは創業当時より「社会から得た財はすべて社会に返す」という理念のもと、事業を通じて社会的課題の解決に取り組んできました。これまでの取り組みは、日本においてCSR元年と言われている2003年に組織したCSR委員会を中心に推進してきましたが、事業環境がますます激変している中で取り組むべき課題に対してよりスピーディにアクションできる新体制とすべく、2022年1月にCSR委員会をサステナビリティ委員会に改組しました。当委員会は、社長を委員長として、経営会議メンバーを軸に構成し、事業活動とも直結する体制としました。

また中期経営計画「PASSION 2026」の策定に合わせてサステナビリティ長期ビジョンを策定しました。当社製品の多くは素材として使われ表に出ることは少ないですが、身の回りのさまざまな最終製品や用途に使用されています。地球規模の課題に対して、永続的に解決策を見出し、さまざまな場面で貢献し続ける、クラレグループの決意をサステナビリティ長期ビジョンとして表明しています。

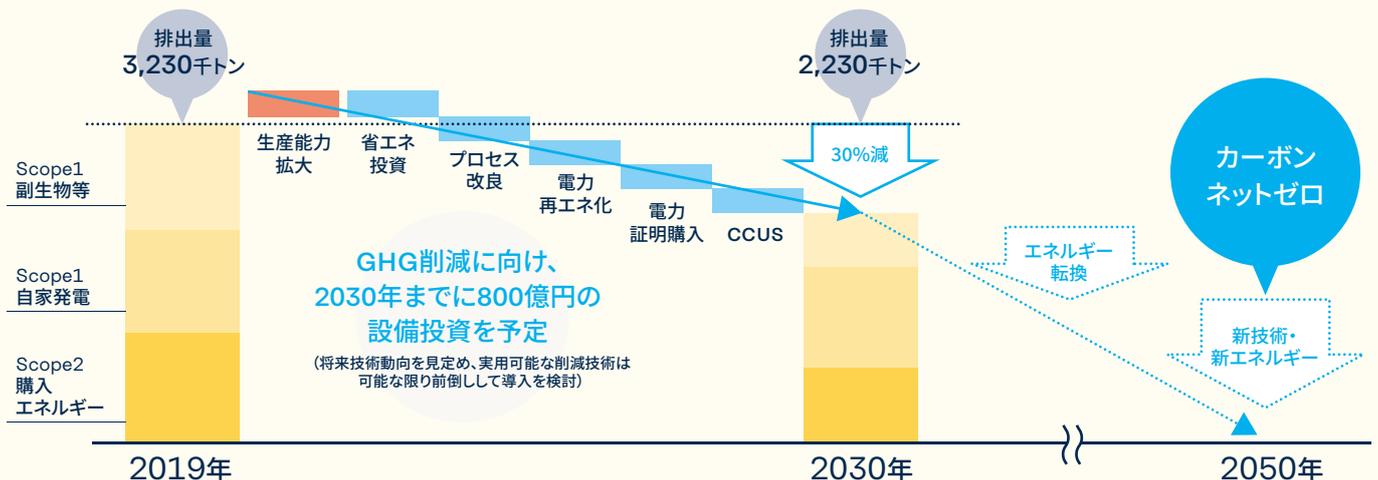
このようにサステナビリティを経営とより強くリンクした背景は、世の中からの要請もありますが、経営トップがサステナビリティは重要な経営戦略の一つであり、クラレグループの将来の持続的発展には不可欠であるという意志を明確にしたことによります。

#### 「サステナビリティ長期ビジョン」

クラレはサステナビリティを積極的に推進します。  
独自性の高い技術と製品を革新的なソリューションにつなげ、さまざまな場面で  
自然環境と人々の豊かな生活に貢献し続けます。

#### 2050年カーボンネットゼロに向けて

その上で、長期的な取り組みとして「2050年カーボンネットゼロに向けたロードマップ」を作成しました。「PASSION 2026」期間中のGHG Scope1とScope2排出量は2019年比で増やさず、2030年までに2019年対比で30%削減、2050年には排出量ゼロを目標としています。特に、活性炭関連事業については、製品自体は地球環境や生活環境への貢献度が高い



のですが、製造過程で副産物として排出されるCO<sub>2</sub>が課題です。事業のさらなる発展には、CO<sub>2</sub>排出量をできるだけ減らし、かつ排出されたCO<sub>2</sub>を回収・活用する仕組みづくり(CCUS<sup>\*1</sup>)が必須で、そのためには中・長期的な技術開発および設備投資が必要となります。

CCUSはすでに開発を開始し、「PASSION 2026」でのGHG排出量削減投資として計画している約300億円の中にはCCUSの検証用プラントも組み込んでいます。「PASSION 2026」以降2030年までには、CCUSの本プラントや自家発電のエネルギー転換を中心に約500億円、2022年から2030年までに総額で800億円のGHG排出量削減投資を計画しています。さらに、将来の技術動向を見定め、実用可能なGHG削減技術は可能な限り前倒しにて導入を進めます。

\*1 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。  
分離したCO<sub>2</sub>を利用・貯蔵しようとする取り組み

Peopleは、労働安全・保安防災の強化、挑戦を促す風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、グローバルな人材育成制度の拡充、社会貢献活動など、広い意味での「人材」に関連する施策が該当します。保安防災に関しては、2022年にグローバルで化学プラントの運営に長けた人材を集めグローバルプロセスセーフティマネジメント監査チームを新設し、化学プラントおよび活性炭プラントを対象とした安全監査を強化していきます。人材については、グローバルな視点で管理職のジョブグレードを整合した人材データベースを拡充し、人材の見える化を進めます。その上で、国内外の社員の適材適所での登用を図り、かつ効果的な研修システムを組み合わせることで、多様な人材が活躍できる組織の構築を目指します。さまざまな考え方やアイデアが交差すれば、思わぬブレイクスルーが生まれる可能性が高まり、挑戦する風土づくりにもつながると考えています。

▶▶ P.25

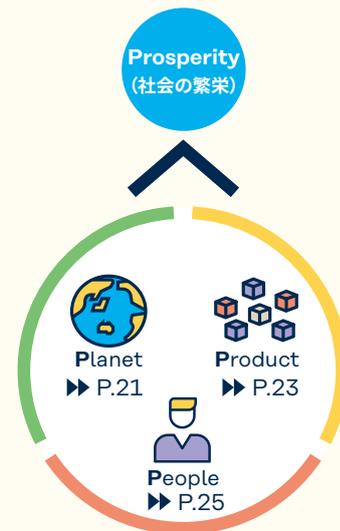
\*2 SBT (Science Based Targets)。パリ協定が定める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。  
\*3 まだ満たされていない、または気づかれていない潜在的な要求、需要。

## 「3Pモデル」でサステナビリティ中期計画を分かりやすく

「PASSION 2026」では、サステナビリティに関連する施策を「サステナビリティ中期計画」という形でまとめ、さらにこれらの施策をPlanet、Product、Peopleの3つのPに整理・分類した「3Pモデル」を使用し公表しています。この3Pを採用した狙いは、マテリアリティで方向づけたサステナビリティ関連の施策を、社員をはじめとしたステークホルダーの皆さまにより分かりやすい形で示すことで、グローバルに浸透させることにあります。そして、「3Pモデル」で掲げた各種施策を着実に実行することで4つ目のP、すなわち当社グループのみならず社会の繁栄(Prosperity)を目指します。

Planetは「環境」に関する施策です。前述の2050年カーボンネットゼロに向けた取り組みに加えて、GHG Scope3の具体的な削減計画を策定し、2024年までのSBT<sup>\*2</sup>認定を目標とします。また、TCFDの開示については、2022年にシナリオ分析と、そのインパクトの定量評価を行います。これまで環境中期計画として取り組んでいた項目も目標値を見直し継続して取り組みます。(▶▶ P.21)

Productは、各製品やサービスの自然環境・生活環境への貢献度をPSA (Portfolio Sustainability Assessment) システムを導入し客観的にスクリーニングした上でのPSA貢献製品の売上高比率の向上目標やサーキュラーエコノミーの推進、サステナビリティ調達の向上など、「製品」に関する施策です。特に、PSAは事業部のみならず、イノベーションネットワークセンターとの連携で、顧客のアンメットニーズ<sup>\*3</sup>に応える提案や用途開発にも活用できると考えています。(▶▶ P.23)



## ステークホルダーの皆さまとともに

生活様式や価値観の変化、そしてカーボンネットゼロを目指す時代にクラレグループが持続的な成長を遂げるには、事業ポートフォリオを高度化し進化し続ける必要があります。これを実現する社員一人ひとりのマインドもチェンジしていかなばなりません。これこそが私たちのサステナビリティに対する取り組みのコアな部分でもあります。

もちろん、環境変化やステークホルダーの皆さまからの要請の変化に合わせて計画は適宜修正をしていくべきものと考えています。今後も、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを深め、私たちの活動にしっかりと反映させていく所存です。



# Planet

- 環境負荷低減への継続的な取り組み
- サプライチェーンからのGHG排出量の削減
- 国際的イニシアティブへの参画を通じた社会との調和



詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

[https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/Scope1\\_2](https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/Scope1_2)

## 環境に配慮したモノづくりへの考え方

クラレグループは素材・中間材メーカーとして、低炭素・低環境負荷社会の構築に必要な素材・中間材を世の中に提供し、また、それらをできるだけ低い環境負荷で製造することが使命と考えています。こうした考え方のもと、クラレグループはグロー

バルなモノづくりを通じて、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出抑制、資源の有効利用などの環境改善に継続して取り組んでいます。

## 環境マネジメントシステム

クラレグループは「クラレグループ環境基本方針」を定め、環境保全活動に取り組んでおり、「クラレグループ環境活動マネジメント規則」に基づき、各事業所・関係会社と本社間のPDCAサイクルを回すことで継続的な改善を図っています。また、クラレグループ各事業所・関係会社においては、ISO14001認証を取

得し、継続して運用しています。

### 環境基本方針

- 1) 事業活動を行うに当たり、環境に最大限配慮する。
- 2) 持続性のある環境改善活動を行う。
- 3) 環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

## 環境パフォーマンス

活動項目	2021年度目標	成果
地球温暖化防止	国内：GHG排出量削減対策量 対前年比13千トン-CO <sub>2</sub> 以上 GHG排出原単位指数 <sup>*1</sup> 対前年比1%以上の向上 海外：エネルギー原単位指数 対前年比1%以上の向上	国内：対前年比30千トン-CO <sub>2</sub> のGHG排出量削減対策を実施しました。 GHG排出原単位指数は対前年比7.7%向上しました。 海外：エネルギー原単位指数は対前年比▲0.3%でした。
水資源の有効利用	国内：具体的な数値目標は設けていません。 海外：水(海水除く)原単位指数 対前年比1%以上の向上	国内：有効利用に努め、水使用量の定量管理を実施しました。 海外：水(海水除く)原単位指数は対前年比9.5%向上しました。
化学物質の排出管理	国内：日化協PRTR物質 <sup>*2</sup> 排出量 2016年度実績値(957トン)未滿 海外：具体的な数値目標は設けていません。	国内：日化協PRTR物質排出量は985トンでした。 海外：それぞれの国・地域における化学物質排出規制を遵守し、定量管理を実施しました。
廃棄物の有効利用	国内：廃棄物発生量削減対策量 2016年度発生量の1%相当分(900トン)以上 埋立処分量 2016年度実績値(251トン)未滿 海外：具体的な数値目標は設けていません。	国内：4,934トンの廃棄物削減対策を実施しました。 埋立処分量は655トンでした。 海外：それぞれの国・地域における法的要求事項を遵守し、定量管理を実施しました。
環境会計	—	環境保全に関する投資額：2,080百万円(2020年度：2,084百万円) 環境保全に関する費用：2,821百万円(2020年度：2,609百万円)

<sup>\*1</sup> 原単位指数: 換算生産量/環境負荷で算出される、2016年度実績を100とした指数

(換算生産量: 基準年の各製品の環境負荷原単位を元に決定した換算係数を用いて各製品の生産量を基準製品の生産量として換算したもの)

<sup>\*2</sup> 日化協PRTR物質: 化学物質管理促進法(PRTR法)対象物質および日化協(日本化学工業協会)の自主管理物質

## サプライチェーンからのGHG排出量(Scope3)削減の取り組み

Scope3のGHG排出量は、現在そのほとんどが国内のみの算定となっています。2023年までに算定対象をグループ全体に拡大すると同時に算定精度も高め、Scope3排出量の2/3を占めるカテゴリーを特定します。また、取引先との対話を深め、サプライチェーン全体でのScope3の削減目標を設定します。

Scope1および2、ならびにScope3のGHG排出量削減目標については、SBTの認定取得を目指します。



「GHG排出量(Scope3)」については、下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/Scope3>

## TCFD提言に基づく情報開示

クラレグループは気候変動対策に取り組むべき重要課題の一つとして捉え、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)<sup>※3</sup>提言に賛同しました。また2022年を起点とするサステナビリティ中期計画では、気候変動の緩和策として、GHGの排出量削減と省エネルギーの促進、自然環境の向上に

※3 金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。

貢献する製品の拡大、サーキュラーエコノミーへの対応などを掲げました。これらの施策を着実に実行するとともに、TCFDが推奨するガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標に基づく開示も段階的に充実していきます。

### ◆ ガバナンス

クラレグループでは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会がサステナビリティ活動を推進します。この委員会の傘下には、サステナビリティ中期計画で掲げたグローバル施策を実行するプロジェクトチームを配置し、各プロジェクトを推進します。また、気候変動に資する施策の進捗状況を確認した上で、TCFDに基づく開示を進める「TCFD推進プロジェクトチーム」も傘下に設置し、開示の充実を図ります。

サステナビリティ委員会での討議事項は取締役会に報告し、取締役会の意見をサステナビリティ活動の推進に反映します。

### ◆ リスク管理

クラレグループでは、気候変動の緩和と適応の両側面についてリスク管理を実施しています。GHG排出量削減や自然環境向上への貢献製品の拡大等の気候変動の緩和策は、主としてサステナビリティ委員会がその進捗を管理し、脱炭素社会への移行リスクの低減を進めます。

一方、気候変動への適応策については災害対策・事業継続性の強化に向けて、各組織が毎年リスク自己評価を実施しています。その評価結果をリスク・コンプライアンス委員会(委員長:サステナビリティ推進本部担当取締役)で討議し、対策が必要な場合は社長が経営リスクとして特定し責任者を指名し対策を進めています。

### ◆ 戦略

低炭素社会への移行において生じる事象、および気候変動により発生する物理的な事象に対するクラレグループのリスクと機会を選定しました。

低炭素社会へ移行する場合のリスクとして、炭素税の負担の増加やプラスチック製品使用量の減少等が挙げられます。これらのリスクを低減するため、自社のみならず取引先と共創しGHG排出量の削減に取り組むほか、サーキュラーエコノミーに資する製品・技術開発を進めます。さらに、顧客の製品や最終製品が製造・流通・消費される過程でのGHG排出量の削減やプラスチック製品の使用量削減を機会と捉え、自然環境向上に貢献する製品や技術の創出および拡販を強化します。

また、気候変動による激甚災害への対策を進め事業継続に向けた備えを行うとともに、災害対策や水や食物資源確保に貢献する製品を通じて気候変動に強靱な社会の実現を目指します。今後は気候変動シナリオを特定しリスクと機会の分析を深化し、同時にクラレグループへの影響評価を進めていきます。

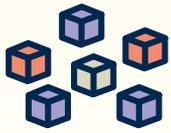
### ◆ 指標と目標

気候変動緩和の長期目標として、2030年に自社でのGHG排出量(Scope1と2)を2019年比30%削減、2050年にカーボンネットゼロを掲げました。また、サステナビリティ中期計画では気候変動に関わるGHG排出量削減および自然環境貢献製品の売上高比率向上目標を下表の通り設定しています。

「クラレグループの気候変動によるリスクと機会」については、下記ウェブサイトをご覧ください。  
[https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/prevention\\_of\\_global\\_warming](https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/prevention_of_global_warming)

## サステナビリティ中期計画の気候変動に関わる施策と目標

		ベンチマーク	2024年度	2026年度	2027年度以降
Planet 	GHG排出量	Scope1+2	2019年度: 3.2百万トン	2019年度比、排出量を増やさない	
		Scope3	2019年度: 0.9百万トン (国内のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体を対象とし、2/3以上を占める排出源を特定する</li> <li>2023年度に、2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する</li> </ul>	
Product 	自然環境・生活環境貢献製品売上高比率 (うち、自然環境貢献製品)	2020年度: 46% (16%)	55% (23%)	60% (27%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度:2019年度比30%削減</li> <li>2050年度:カーボンネットゼロ</li> </ul>



# Product



詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

[https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/psa\\_product](https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/psa_product)

- PSAの導入により、自然環境・生活環境への貢献度評価の実施
- サステナビリティ調達の推進によるサプライチェーン上における社会的影響の緩和

## 製品によるマテリアリティへの取り組み

クラレグループは企業ステートメントに掲げる「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」というミッションのもと、「自然環境の向上」や「生活環境の向上」に貢献する事業を展開

して、クラレグループのマテリアリティ(重要課題)の解決に取り組んできました。今後も持続可能な社会の実現に向けて、独自性の高い技術と製品による貢献に取り組んでいきます。

## 自然環境・生活環境貢献製品

「PASSION 2026」では、各事業部およびグループ会社、ならびに研究・開発本部はマテリアリティである「自然環境の向上」と「生活環境の向上」に貢献する製品や技術を事業計画に盛り込みました。

この事業計画をベースに、自然環境・生活環境貢献製品の向上目標を策定するにあたり、客観性と透明性を上げるためPSA

を導入して、スクリーニングをしました。スクリーニング結果に基づき、高スコアの製品をクラレグループの自然環境・生活環境貢献製品とし、その売上高比率を2020年の46%から2024年は55%、2026年は60%に向上する目標を設定しました。



「PSA」については、下記ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/psa>

## クラレグループの自然環境・生活環境貢献製品の事例

生活環境の向上

### 自然環境の向上

#### アスベスト代替

- ビニロン

セメント建材の耐久性を向上、長寿命化に貢献

#### バイオ・リサイクル原料

- バイオマス由来の液状ゴム
- ポリエステル〈エコトック〉<sup>※1</sup>
- リサイクル原料ベースの人工皮革〈クラリーノ〉



※1 CO<sub>2</sub>削減効果の高い製法で作られた製品や、生活・作業環境の改善に役立つ製品につけられるブランド名称

#### 水・大気の浄化

- 活性炭
- 中空糸膜



食品包材として「容器の軽量化」「食品の長期保存」に貢献

#### 物流の負荷低減/フードロス削減

- EVOH樹脂〈エバル〉
- バイオマス由来のガスバリアフィルム〈PLANTIC〉



### 生活環境の向上

#### 歯科医と患者の負荷軽減

- 歯科材料

治療時間の短縮

#### 通信の高速化

- 液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉

高周波特性を備え通信の高速化に貢献



#### EVの軽量化

- 耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉

## サーキュラーエコノミーへの取り組み

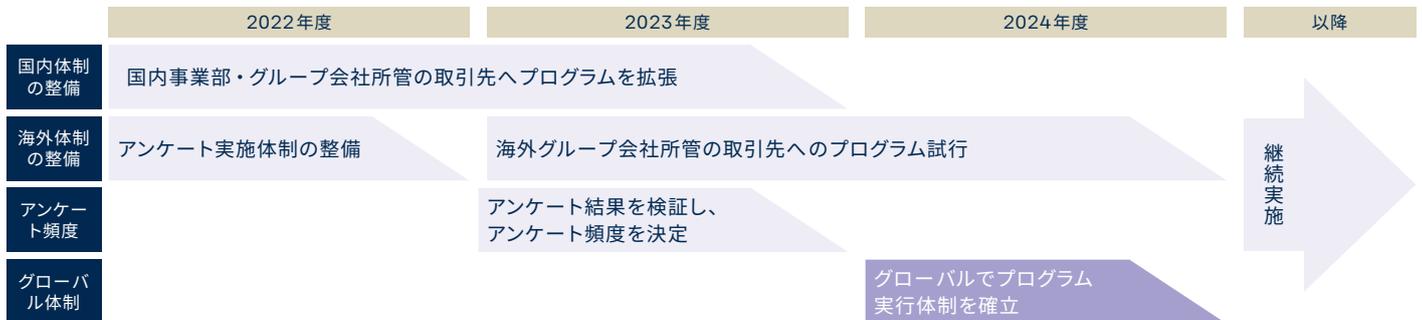
クラレグループは化石由来原料の製品を展開する企業として、サーキュラーエコノミーへの移行を課題とし、取り組んでいきます。「PASSION 2026」の期間中はサプライチェーンとも協働

して、化石原料の使用量削減とライフサイクルを通じた廃棄量の削減を目指します。

## サステナビリティ調達の推進

クラレグループはサプライチェーン・マネジメントに対する社会的要請の高まりを受け、2019年にCSR調達方針を刷新し、国内の一部の取引先から、この方針の遵守にともに取り組みをいただくよう要請を開始しました。「PASSION 2026」期間中

に、この活動対象を、海外を含むグループ全体の購買額の80%（原材料・副資材・製品については購買額の90%）をカバーする取引先に拡大します。



## 品質マネジメント

クラレグループのこだわる品質は、クラレグループの使命である「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」の実現に根差しています。

私たちが提供する商品・サービスは、お客様にその価値を評価され、受容されてはじめて世の中の役に立つことができる、すなわちクラレの考える品質とは「顧客満足」であることを明確にしています。また、顧客満足を実現し、社会に貢献する製品やサービスを提供するためには、製品やサービスの性能・品質の追求だけでなく、安全・環境影響・サステナブルなど、複数の観点での配慮が重要であると考えています。

このような点から、生産・開発といったモノづくりだけでなく、販売・物流・保管・バリューチェーン等を含め、総合的に品質マ

ネジメントを行うことが重要であり、「全員参加」による取り組みを進めています。

### クラレグループグローバル品質方針

安全で信頼でき、高い品質の商品・サービスの提供を通じて、社会に貢献することを目指します。

私たちは、サステナブルな社会の実現のために、安全で質の高い商品・サービスを責任と誇りをもって提供し、自然環境・生活環境の向上に寄与することを約束します。

そのために、一人ひとりが法令および社会の要請やお客様の要望を理解し、お客様にとっての価値の創造を追求して顧客満足高められるよう、継続的に改善活動を行います。

## 製品安全・化学物質管理

製品の安全を確実なものとするため、クラレグループの各事業部は、新製品の開発や変更管理を行う際にリスクアセスメント手法を用いた評価と改善を実施し、製品安全の確保および保証を行っています。加えて、体内へ摂取されるもの、ナノマテリアルを使用するものなど、特に安全性の検証を要する製品および開発品に対しては、サステナビリティ推進本部を中心とした審議委員会を組織し、その安全性を確認しています。

化学物質管理においては、社内データベースに登録した原材料や製品等の含有化学物質情報と、法令・化学物質の安全性情報等の外部データベースを連携させることにより、関連する法

規情報や危険有害性情報の取得、SDS（安全データシート）等の作成ができる仕組みを整備しています。また、事業部単位で化学物質管理の責任者、実務担当者を指名し、責任者・担当者を起点に社内教育を継続的に実施し、化学物質管理や法令に対する理解を深めています。さらに、仕向け先の拡大・クラレグループの拠点拡大・各国での法規制の複雑化に対応するため、海外のグループ会社と連携して各国の法令や規制動向を調査し、共有することで、クラレグループ全体での的確な化学物質管理を目指しています。



## People



詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

[https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/occupational\\_safety\\_process\\_safety](https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/occupational_safety_process_safety)

- 「安心して働ける会社、事故や災害が起こらない安全な会社」の実現を目指した安全活動マネジメントの推進
- ダイバーシティ&インクルージョンに基づいて一人ひとりが生き生きとして挑戦し、イノベーションを次々に生み出す会社づくり
- グローバル人材育成制度の拡充による、社員と会社の成長への必要なスキルや能力の開発

## 安全に対する考え方

クラレグループの事業活動において、「安全」はすべての礎となる絶対条件です。「安心して働ける会社、事故や災害が起こらない安全な会社」の実現は、製品の安定供給を維持するためにも、社会から信頼され続けるためにも必要な重要テーマと言えます。

そうした考えのもと、クラレグループは安全のマネジメントシステムを構築・運用し、さまざまな活動を行っています。社員の安全意識を高め、安全行動・確認を仕事をする上での「当たり前」のこゝとして定着させるために、さまざまな取り組みを推進して

います。

各現場では、リスクアセスメント活動を通して保安防災・労働安全リスクを発見し、設備の本質的な安全対策を進め、その発生防止を図っています。また万が一、事故・災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練、事故の事例・教訓などの情報共有化や対策の水平展開などにより再発防止に努めています。

### 安全に関する行動原則

**「安全はすべての礎」**

### 安全に関する行動方針 (2022年度)

- 1) 「安全第一、生産(工事、開発)第二」を徹底すること
- 2) 行動前の「危険予知」と行動前後の「確認」を徹底すること
- 3) 一人ひとりが安全を「自分事」として行動すること

## 安全活動マネジメント

「安全活動マネジメント規則」に基づき、年度ごとに計画を立て、保安防災・労働安全に取り組んでいます。具体的には、社長および担当役員が出席する安全推進会議で、当年度の安全活動実績の総括評価と次年度の活動方針策定を行い、その方針を各事業所・部署の活動計画に反映させ、実行しています。計画立案と活動の状況、成果については、国内グループの各生産事業所の現場には安全担当役員を含む本社安全スタッフが年2回訪問して検証を行い、海外グループには、3年に1回を目途に本社スタッフが現地を訪問して確認を行っています<sup>\*1</sup>。現場での検証から得られた課題やその年の安全成績などをもとに実績の総括評価を行い、翌年の全社の方針策定に反映させて安全活動のマネジメントシステムを動かしています。

2021年は、海外グループでの保安事故の発生はありませんでしたが、国内グループでは危険物やフロンガス等の漏洩事故が10件発生しました。そのうち、ゼロを目標とした比較的大きな保安事故(A、B、Cランク)は3件、3件以下を目標とした軽度の事案(D1、D2ランク 例；ごく少量の危険物漏洩等)は7件と、どちらも目標未達となりました。引き続き、比較的大きな保

\*1 2020年および2021年はCOVID-19感染拡大防止のためリモート会議による検証を実施

安事故ゼロを目指すとともに、軽度の事案の発生低減を目指し、現場のリスク把握と対策を推進していきます。また、2019年に開始した海外化学プラントに対する安全監査を継続するとともに、グローバルPSM(プロセス・セーフティ・マネジメント)を新たに導入して、海外化学プラントの事故の再発防止を徹底し、監査によって明らかになった課題について対応を進め、保安管理レベルの向上を図っています。(▶▶ P.26)

一方、労働災害件数は、国内は3年連続して減少しましたが、海外では大きく増加する結果となりました。2021年のA、Bランク災害は、グループ全体で合計3件(国内グループ：0件、海外グループ：Aランク災害1件、Bランク災害2件)発生し、目標未達となりました。国内では減少傾向にあるものの、転倒などの個人の不用意・無意識な行動による災害が海外で多く発生しており、このような「行動型災害」の低減にも引き続き取り組んでいます。経験の浅い作業員の災害も多く、「新人教育」の見直し、充実化を継続して図ります。これらの課題に対する取り組みを確実に進め、今後も安全で災害のない職場を目指して取り組んでいきます。

## 保安防災・労働安全の数値目標と実績

	2021年度		2022年度	2026年度
	評価基準	実績	目標	中期目標
保安防災	A、B、Cランク事故 <sup>※2</sup>	3件	0件	0件(保安トラブル含む)
	D1、D2ランク事故 <sup>※2</sup>	7件	3件以下	3件以下
労働安全	A、Bランク労働災害 <sup>※3</sup>	3件	0件	0件
	全労働災害度数率 <sup>※4</sup>	2.89	2.0以下	1.3以下

※2 当社独自の指標による保安事故の分類：重い方からA > B > C > D1 > D2 の5ランク

※3 当社独自の指標による労働災害の分類：重い方からA > B > C > D の4ランク

※4 全労働災害度数率：不休業災害も含めた労働災害の労働時間百万時間当たりの発生件数を表す

## 保安防災・労働安全の重点活動項目

評価(○：達成 / △：さらに取り組みが必要 / ×：未達)

活動項目	2021年度			2022年度活動項目
	目標	実績	評価	
保安防災 労働安全	現場の安全確保のための「危険予知」の徹底	「危険予知」と「確認」の浸透、定着を図った結果、労働災害や保安事故の防止に一定の効果が発揮できていると考えている。ただし、浸透、定着の度合いは各組織により、また個人により差があり、危険予知不足・確認不足が原因の事故災害も依然として発生している。今後も、安全の基本行動を全員があらゆる場面で実施できることを目指して継続的な取り組みが必要。	○	・現場の安全を確保するための、安全の基本行動の徹底
	現場作業の実態把握と改善、作業標準書の見直しと活用	現場作業の把握と作業標準書との照らし合わせを計画的に進め、作業標準書の見直しを図った。また、5Sや現場で気付いたことを共有する活動等ともあわせて、上司と部下のコミュニケーション活性化にもつながった。見直した作業標準書をさらに現場で活用し、現場の変化や作業者の意見をタイムリーに反映できるように今後も継続的に取り組む。	○	・現場の安全レベル向上のための、現場作業の実態把握とソフト・ハード両面からの改善
	保安防災上の潜在リスク発掘と顕在リスクの極小化対策の実施	非正常状態の視点でのリスク抽出に継続的に取り組んでいる。これまで想定できていなかった潜在リスクを一つひとつ明らかにしながら、引き続きリスク抽出と評価、対策検討の活動を継続していく必要がある。	△	・保安防災上の潜在リスクの発掘と対策検討、顕在リスクの極小化対策の実施
	工事・保全作業における安全確保	工事・保全作業に係るシステムや規定を見直し、安全な場を提供するための事前の安全措置、現場・現物による三者立会い確認、工事・保全作業への適切な情報伝達などの実施を徹底した。また、セーフティサポーター制度(技術部門OBによる現場指導、助言)も活用し、必要な安全措置の徹底に取り組んでいる。引き続きこれらを確実に運用し、工事・保全作業の安全確保を図る。	○	・工事・保全作業の安全確保 ・海外化学プラントの保安管理レベルの把握
	海外化学プラントの保安リスク把握と対策	海外化学プラントに対する安全監査の結果などから得られた課題について、各生産拠点に応じた保安管理システムの構築・改善を図るとともに、リスクアセスメントによる潜在的な危険源の特定と従業員への周知、対策の実施を図っている。今後、プロセス・セーフティ・マネジメントの社内専門家チームによる各拠点の監査を予定している。このチームの横串的な監査により、各拠点の保安管理レベルの把握とその対策の推進を強化していく。	○	

### 海外化学プラントに対する安全監査

海外グループの安全と安定操業を確実なものとするため、2019年から海外化学プラントに対する安全監査を継続しており、保安リスクの把握と安全対策の見直し・強化を図っています。2021年は、実地で米国2工場、リモートで米国1工場とアジア1工場の安全監査を実施しました。2021年の監査では、前年度に抽出された課題への対応状況の確認を行うとともに、新たな課題(事故トラブル事例の原因究明の深掘り、安全対策完了までの進捗管理など)が抽出できました。また、2022年からはこれまでの国内メンバーによる監査に加えて、プロセス・セーフティ・マネジメントのグローバルな社内専門家チームを編成し海外化学プラントの監査を計画しています。このチームの横串的な監査により、各拠点の保安管理レベルの把握とその対策の推進を強化していきます。

## クラレグループグローバル人事ポリシーに基づいたコミュニケーション

クラレグループは人材に関する基本的な考え方をまとめた「グローバル人事ポリシー」に基づいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公正・

公平な評価などの制度を整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

### クラレグループグローバル人事ポリシー

- ① 個人の人権を尊重します。
- ② 差別を排し、多様性を尊重します。
- ③ 法律を遵守し、公平・公正・透明な人事制度・人事施策を目指します。
- ④ 会社で働く人との対話を通じて良好な関係を作ります。
- ⑤ 職場環境の整備に努めます。
- ⑥ クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。
- ⑦ 適材適所の配置を行います。
- ⑧ 納得性のある評価・処遇を行います。
- ⑨ 能力開発を支援します。
- ⑩ 適切な情報開示とともにプライバシーの保護に努めます。

## ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

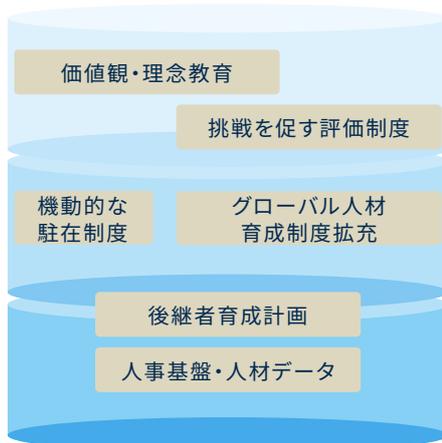
クラレグループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの目的を「多様な社員一人ひとりが生き生きと働き、失敗を恐れずに挑戦することで変化に対応しながらイノベーションを次々生み出し、成長を続けている会社」と定めました。

この実現のために、「PASSION 2026」の期間中は、グループで一貫した人事基盤・人材データを整備した上で、長期視点に基づく人材育成と多様性を促進する人事施策を実施します。個人が能力を発揮でき、かつ、事業の成長を生み出すグローバ

ルな適材適所の配置・登用を進め、各人が多様性を尊重し失敗を恐れずに挑戦する組織風土を醸成します。

国内では、中核人材における多様性推進を目指します。中核人材を管理職と定義し、管理職における、女性・外国人・中途採用者登用の促進を進め、2021年9月時点で12%の割合を、2030年までに25%以上にすることを目標とします(生産事業所を除く)。

多様な社員一人ひとりが生き生きと働き、失敗を恐れずに挑戦することで変化に対応しながらイノベーションを次々生み出し、成長を続けている会社

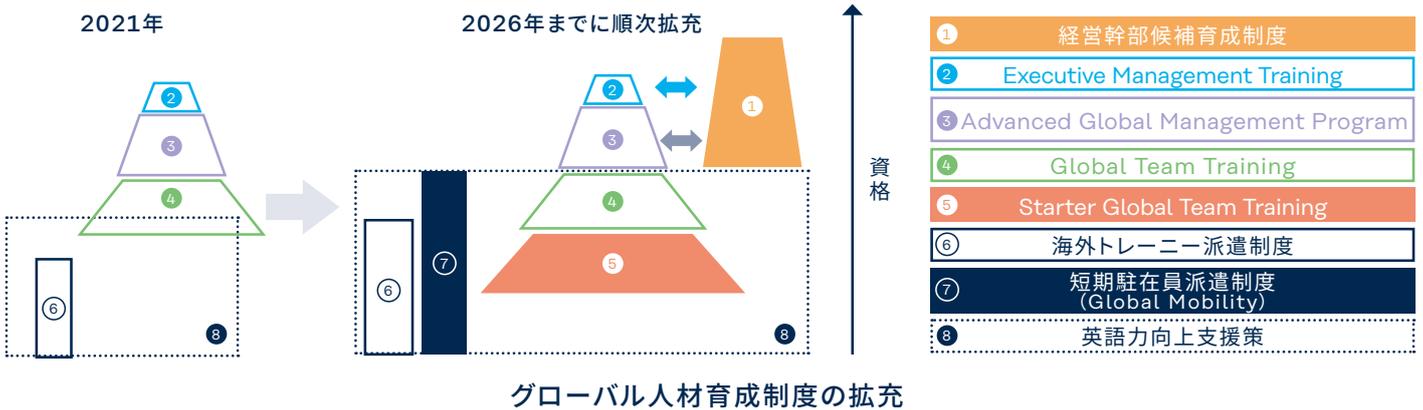


- 3) Challenge Culture  
共通の目標を持ち、互いに尊重し高め合いながら失敗を恐れずに挑戦する組織風土
- 2) the best Job for the Person, the best Person for the Job  
個人の能力発揮と事業の成長を促す人材配置
- 1) One HR Platform  
クラレグループで一貫した人事基盤の整備

## 人材育成の強化

クラレグループでは、一人ひとりの価値観やキャリアを尊重し、社員・会社がともに成長するため必要なスキル・能力を開発する機会を提供します。クラレの「価値観・理念教育」を充実させるとともに、多様な人材がグローバルに活躍できるよう、「Starter

Global Team Training」により対象者を広げて「グローバル人材育成研修」を拡充し、「短期駐在員派遣制度」により他国で働く機会を増やします。また長期視点での「経営幹部候補育成制度」による人材プール構築で、事業運営を強固にします。



## 社会貢献活動

クラレグループは、社会の健全で持続的な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品や事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として積極的に社会的な問題に取り組むことは、企業として重要な活動であると認識しています。

クラレグループ社会貢献活動方針に則り、文化・学術・環境・福祉分野を中心に活動しています。

また、クラレグループの業容、存在感がグローバルに拡大する中で、クラレの出資により2016年4月に一般財団法人クラレ財団が設立されました。より広範囲で規模感のある社会貢献を果たすことを実現するため、クラレの歴史を踏まえた創意ある活動を実践しています。

「クラレ財団」については、下記ウェブサイトをご覧ください。  
<https://kuraray-foundation.or.jp/index.html>

### クラレグループ社会貢献活動方針

クラレグループは、以下の方針に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組みます。



### 活動内容

目標	実績	評価と課題	2022年度目標
<b>【学術】</b> 「ランドセルは海を越えて」キャンペーンの着実な実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>送付実績 7,813 個</li> <li>ウェブサイトを通じての一般募集、および各事業所から近隣小学校へランドセル提供を募った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実行。次年度も同様の取り組みを継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ランドセルは海を越えて」キャンペーンを実行する</li> </ul>
<b>【学術】</b> 「少年少女化学教室」を年1回以上実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理基準(新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応)に則り、事業所内での開催は不実施</li> <li>鹿島事業所の地域小学校でのリモート開催</li> <li>鶴海事業所の地域文化施設での開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所で年1回以上実施する</li> <li>社外のイベントへの出席</li> </ul>
<b>【福祉】</b> 知的障がい者の作業施設の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用人数 障がい者：42名 指導員：15名(新潟/西条/倉敷/鹿島/岡山の合計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実行し、雇用数を維持することができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現作業施設での雇用者数の維持</li> </ul>
<b>【文化】【学術】【環境】【福祉】</b> 事業所・関係社において、地域とのつながりに重きを置いた既存活動を着実に実行する 海外拠点も含め、グループの活動状況を一元的に把握する	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の活動に着実に取り組んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従前より取り組んできた活動の継続実施を実行できた</li> <li>海外拠点の活動状況の集約を行った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の継続実施</li> <li>海外拠点も含めたグループ全体の活動状況を継続して把握する</li> </ul>